

平成 22 年度（平成 23 年 3 月期）決算に関する主な質疑応答

平成 22 年度（平成 23 年 3 月期）の業績等に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。

なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。

www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2011_3/h2303press_pdf/h2303_4_01.pdf

1. 業績関連

Q1. SMBC 単体の業務純益が前年比増加した要因について教えてください。

A1. 平成 22 年度の SMBC 単体の業務純益は、前年比＋631 億円増益の 8,326 億円となりました。これは、上期に市場部門において債券売却益を計上したことに加え、マーケティング部門についても、国際部門でアジア・米州を中心としたアセット投入によりローン関連手数料が増加したこと、個人部門で投信販売が好調であったこと等から増益になったことが主な要因です。

Q2. SMFG 連結と SMBC 単体の経常利益や当期純利益の差の要因について教えてください。

A2. 平成 22 年度の経常利益の連単差は 2,297 億円、当期純利益の連単差は 547 億円となりました。総量規制の影響や過払費用の高止まり等によりプロミスが赤字を計上した一方、SMBC 日興証券においてリテールだけでなくホールセールの実な立ち上がりによって業績が順調に推移したこと、その他の子会社においても着実に利益を計上したことが、当期純利益の差の主な要因です。

2. 業績予想関連

Q3. 平成 23 年度の連結当期純利益予想について、増減要因を教えてください。

A3. 平成 23 年度の SMFG 連結当期純利益は 4,000 億円と前年比▲759 億円の減益を見込んでおります。これは、SMBC 単体において、国債等債券損益が減益となる一方、株式等償却も減少する見込みであること等から、経常利益は前年比約 40 億円の増益となるものの、前年に低かった法人税等及び法人税等調整額の負担率が実効税率相当に上昇する見通しで、当期純利益は約▲700 億円の減益となる見込みであることが主な要因です。

Q4. 平成 23 年度業績予想の前提とした金利・為替水準について教えてください。

A4. 円金利・ドル金利については、平成 23 年 3 月末実績値を、為替相場については 1 ドル 85 円、1 ユーロ 110 円を業績予想の前提としております。

3. 中期経営計画関連

Q5. 本日公表した中期経営計画のポイントについて教えてください。

A5. 当社グループは、新たな経営体制の下、平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年間で計画期間とする中期経営計画をスタートいたしました。

中期経営計画を進めるにあたり、今回の東日本大震災を受け、当社グループは、本邦を代表する金融グループとして、金融面でのプロアクティブな支援を通じ日本の復興に貢献してまいります。

本中期経営計画では、従来からの経営方針である『「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す』の実現に向け、経営目標として、

- 戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- 新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

の 2 点を掲げ、戦略事業領域にフォーカスし、新たな規制等に対応しつつ、グローバルにも競争力を有する事業基盤及び企業基盤の確立を目指してまいります。

また、「健全性」、「収益性」、「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図るという考え方にに基づき、今後 3 年間の財務目標として、

- グローバル金融グループに相応しいコア Tier I 比率（「健全性」）
- アセットクオリティを高め、リスク・リターンの上昇を実現（「収益性」）
- グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求（「収益性」）
- アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強（「成長性」）

の 4 点を掲げるとともに、本中期経営計画期間の最終年度であります平成 25 年度の数値目標としては、以下を掲げております。

- コア Tier I 比率（SMFG 連結） 8%程度
- 連結当期純利益 RORA（SMFG 連結） 0.8%程度
- 経費率（SMFG 連結）50%台前半、（SMBC 単体）40%台後半
- 海外収益比率 30%程度

これらの経営目標、財務目標の実現に向け、当社グループは以下の 5 つの戦略事業領域において、Team SMFG、Team SMBC として一体感を高めつつ、メリハリの効いた業務戦略を策定・実行し、その業務戦略を支える確固たる企業基盤を確立してまいります。

- ① 個人向け金融コンサルティングビジネス
- ② 法人向けトータルソリューションビジネス
- ③ アジアを含む新興国における商業銀行業務

- ④ 証券・投資銀行業務
- ⑤ 非アセットビジネス（決済・アセットマネジメント等）

当社グループは、今後の環境変化等に対し、常に一步先を読み、機動的な対応を図っていくことで、株主価値の増大に努め、グローバルにもトップティアの金融グループを目指してまいります。

Q6. 円金利の上昇を見込んでいますか。

A6. 計画期間中の円金利の大幅な上昇は見込んでおりません。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及び当社グループ経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。